

平成29年度 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会
分科会2「支援を必要とする人（社会的孤立等）に気づき、支える仕組み」
第2回 次第

日時：平成29年7月24日（月）
13時30分から15時30分まで
場所：横浜市庁舎 7階7S会議室

- 1 開 会 13時30分～
健康福祉局福祉保健課長挨拶

- 2 議 事 13時35分～
 - (1) 第4期横浜市地域福祉保健計画と成年後見制度利用促進計画の
一体的策定にかかる分科会の設置について【資料1】（5分）

 - (2) 第1回分科会1・2の振り返り 【資料2】（5分）

 - (3) 事例を通じた意見交換 【資料3】（100分）
 - ・事例1 「障害の娘と高齢の親」
 - ・事例2 「堆積物であふれた家に一人暮らしする高齢者」
 - ・まとめ

- 3 第3回分科会2に向けて 15時25分～

- 4 閉 会 15時30分

次回	第3回（最終回）	平成29年9月26日（火）13時30分から15時30分まで <u>横浜市健康福祉総合センター903</u> *会場が異なりますのでご注意ください。
----	----------	---

平成29年度 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会
 分科会2 「支援を必要とする人(社会的孤立等)に気づき、支える仕組み」委員名簿
 (五十音順 敬称略)

	氏名	所属	分野
1	青木 伸一	横浜市民生委員児童委員協議会 理事	民生委員児童委員協議会
2	赤羽 重樹	一般社団法人横浜市医師会 常任理事	医師会
3	内海 宏	地域計画研究所 所長	地域まちづくり関係者
4	川畑 正	横浜市原宿地域ケアプラザ(戸塚区)所長	地域ケアプラザ
5	坂田 信子	横浜市心身障害児者を守る会連盟 事務局長	障害分野関係者
6	下嶋 邦明	市民公募委員	市民委員
7	田高 悦子	横浜市立大学大学院 医学研究科・医学部 教授	学識経験者(保健)
8	西尾 敦史	静岡福祉大学社会福祉学部 教授	学識経験者(福祉)
9	山田 美智子	西区地域子育て支援拠点 スマイル・ポート 施設長	子育て分野関係者
10	米岡 美智枝	西区第四地区社会福祉協議会 会長	社会福祉協議会 (地区社会福祉協議会)
11	伊藤 学	鶴見区社会福祉協議会 事務局長	<臨時委員> 社会福祉協議会 (区社会福祉協議会事務局)

オブザーバー

1	旭区生活支援課
2	西区福祉保健課
3	教育委員会事務局学校支援・地域連携課
4	健康福祉局障害福祉課
5	健康福祉局生活支援課
6	健康福祉局地域支援課
7	こども青少年局企画調整課
8	こども青少年局青少年育成課
9	市民局地域活動推進課

ゲストスピーカー

1	健康福祉局福祉保健課
2	(調整中)
3	(調整中)
4	(調整中)

第 4 期横浜市地域福祉保健計画と成年後見制度利用促進計画の 一体的策定にかかる分科会の設置について

第 4 期横浜市地域福祉保健計画（以下、「第 4 期市計画」という。）策定にあたり、成年後見制度利用促進基本計画を一体的に策定するため、権利擁護をテーマに検討を行う分科会 3 を設置します。

平成 29 年度 第 1 回横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会で、いただいたご意見を参考に分科会の詳細について以下のように決めました。

今後、委員の皆さまには個別に準備会及び分科会の参加について、ご依頼をさせていただきます。ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

テーマ名	分科会 3 権利擁護を必要とする人たちへの支援について	
計画検討会で出された意見	・権利擁護の部分については、障害分野でもなかなか進んでいないので、より進めてもらいたい。	
主旨	国が定めた成年後見制度利用促進基本計画を踏まえて、横浜市として、成年後見制度を始めとする権利擁護をどのように推進していくか、検討します。	
各回の内容及び日程（予定）	実施時期：11 月実施予定 場 所：調整中	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における権利擁護の推進について ・各専門職団体等と連携した、支援者等に向けた制度の普及啓発について ・横浜型の中核機関の在り方について ・法人後見支援事業について ・市民後見人の養成・活動支援の推進について
分科会で目指す成果物	・権利擁護の地域における取組の現状を踏まえ、横浜型の成年後見制度の利用促進に向けた方策を検討し、計画に反映します。	
委員構成 (案)	策定推進委員会 委員	今後、個別にお声かけをさせていただきます。
	臨時委員	区役所・区社協代表
		各専門職団体
		家族会 等
	オブザーバー	庁内関係各課
その他	必要に応じてゲストスピーカー	

<今後のスケジュール>（予定）

9 月 22 日/29 日 権利擁護分科会 準備会

10 月 計画検討会にて分科会報告、開催通知及び資料事前送付

10 月～11 月 権利擁護分科会(第 1 回)（記載内容について検討）

11 月～1 月 第 4 期市計画 素案の検討

横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 分科会 1・2 進捗報告について

第 4 期横浜市地域福祉保健計画策定にあたり、特に重点的に取り組むべきテーマについて検討を行っている、2つの分科会の進捗状況について報告します。

分科会 1	多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり
主旨	地域活動団体やNPO法人、社会福祉法人、企業など多様な主体の参加と連携による「支えあいの地域づくり」を考えるとともに、取組が継続的かつ効果的に進められるよう、支援機関の役割について検討します。

第 1 回

日程	6月15日(木) 14:30~16:30
検討内容	<p>① 分科会 1 の主旨と進め方についての説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討課題(論点)の整理 ・ スケジュールの確認 <p>② 検討実施にあたっての現状・課題認識に関連するデータの説明</p> <p>③ 意見交換「幅広い市民参加の実現に向けて」</p>
検討結果	<p>※詳細は、資料 1 - 2 を参照</p> <p>○委員それぞれの立場や日々の実践から、幅広い市民の参加に向けた現在の取組の工夫、今後も継続していきたいこと、新たに展開したい事柄などさまざまな策が挙げられていました。</p> <p>○「地域イベントなど従来の取組を継続することが住民同士の理解促進にもつながること」、「多様な価値観をもつ高齢者への参加の働きかけのポイント」、「図書館や地域ケアプラザなど既存の社会資源の新たな活用方法」、「特別扱いではなく、住民同士があるのままを認め合うことの大切さ」、「地域のニーズと施設・企業をはじめとする主体を“つなぐ”支援機関の役割など」、さまざまなアイデアや意見が出されました。</p>
第 2 回に向けて	<p>○特に新たな地域福祉の推進主体として期待される社会福祉法人・施設、営業形態やネットワーク、組織力、資金力があり、生活支援の連携事例も増えてきている企業に焦点をあて、住民・住民組織と連携・協働した地域活動事例を紹介します。</p> <p>○その上で各委員から、「地域として施設等に期待する役割」「施設等側の課題感やできること」を出し合い、「住民組織と施設等との協働の必要性や可能性を明らかにする」とともに、そのために次期計画期間に取り組む必要があること、できることについてご意見をいただきます。</p>

分科会 2	支援を必要とする人（社会的孤立等）に気づき、支える仕組み
主旨	<p>従来の取組では気づくことが困難な「支援を必要とする人」に気づき、支える仕組みを検討します。</p> <p>生活困窮等、制度の狭間にある人を含めた社会的孤立予防に向け、自ら取り組むこと（社会参加、健康づくり）支え合い（見守り、つながりづくり等）や支援機関の役割（あり方）について検討します。</p>

第 1 回

日程	6月12日（月）13:30～15:30
検討内容	<p>①分科会 2 の主旨と進め方の確認</p> <p>②検討課題における国及び横浜市の状況について確認</p> <p>③意見交換「地域で困りごとを抱えている人」について</p>
検討結果	<p>※詳細は、資料 1 - 3 を参照</p> <p>○意見交換では、意見交換シートの ABCD それぞれのエリアの事例を多数出してくださいました。その中でも、本人が困っている認識がなく、周りの人にも気づかれにくいものの、何らかの予兆がある時期である「A」エリアの人の事例が多く出ました。A エリアの人は、地域や人とのつながりが希薄である人が多いことも共通点として挙げられました。</p>
第 2 回に向けて	<p>○BCD エリアの人であっても、A のエリア＝「予兆のある時期」にいた経過があり、全ての事例についても状況が深刻化する前の A エリアの時点で、できるだけ周囲が気づき、支えることが重要になります。そこで、A エリア（予兆のある時期）にいる人に「誰が」、「何を」できるのか、事例を通して具体的に検討していきます。</p>

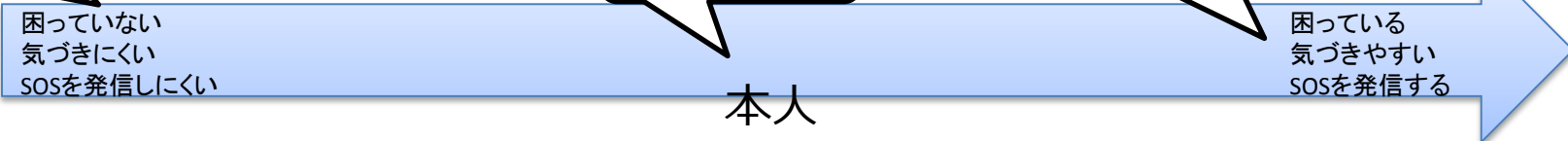
対象(参加主体)	第3期計画策定時の課題	第3期計画の内容	取組評価(量的評価はH25比)・課題など	次期計画に伝えていきたいこと、必要な方策	支援機関(区・区社協・ケアプラザ)に期待すること
次世代(小・中学生)	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化、つながりの希薄化による子育て世帯の孤立 近隣が声を掛けづらい状況 学齢期の子のいる世帯の交流の場が少ない 次の担い手としての子育て世代への期待 	[柱3-1-2] ・地域全体で地域の一員として子育て世帯を見守り・支える風土をつくる	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援の場・拠点(週3以上開設)は14カ所増加。 子育てサポートシステム会員数、ハマハグ協賛店とも増加。 子育て支援拠点、親と子のつどいの広場事業は市と運営法人、団体が協働で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代ではなく、3世代などより広い世代の交流が大切 小中学生だけでなく、高校生も対象に。 世代間がゆるやかにつながる事が大切。ゆるやかさが強さになる。 ゆるやかなつながり、しっかりとした協力。 つながる機会などの設定に当たっては、曜日や時間帯など若い人でも参加しやすいようにする。 単発のイベントが悪いのではなく、それを継続していくことでつながりが生まれる。 愛着をもってもらえるような活動(夏祭りや運動会、昔遊び、昔話)を継続的に。 公園の植樹など地域に目をむけるきっかけ意識づけの工夫(仕掛け)が大切。 すぐには結果が出なくても、つながりを持ち続ける工夫を。 学校との協力は不可欠。適切な時期に働きかけて年間のプログラムに入れていけると良い。 福祉教育の一環で施設の説明を学校生徒にしたところ、職員になってくれたという事例も。 小学生を対象としたジュニアボランティアの取組は親にも流れが伝わって啓発にもなっている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 子どものころから地域の愛着を育む 地域のつながりの大切さを実感できる取組が必要 	[柱3-1-4] ・次世代(小・中学生)を対象としたつながりづくり・地域理解の重要性の啓発と地域への愛着の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 計画の趣旨を踏まえて福祉教育の大切な考え方をまとめ福祉教育事業方針、事例集をとりまとめた。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな担い手を広げるためには、学校と地域とのつながりを糸口として地域人材の開拓などを進める必要がある。 ライフステージに応じた子どもと地域のつながりづくりを進める取組の検討なども必要。 	[柱3-1-5] ・子どもと地域のつながりを深めるための学校・子育て支援関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> 地域理解啓発は344回実施 17区で地域・学校連携の取組を実施 地域防災訓練への参加校は34校増加 学校・地域コーディネーターが地域との橋渡しをしてボランティア参加を推進。 [課題] ○地域のイベントに単発で参加することが多く、地域福祉活動へ結びつけるのが課題。 ○不登校、ひきこもりなど多様化する生活課題をかかえる人への取組は多くない。		
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命が延び、趣味を楽しんだり、70歳くらいまで働きたい高齢者が増えている。 	[柱3-3-1] ・高齢者の幅広い参加を促すための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 活性化行動計画を作成しているが、老人クラブの会員数は微減。 元気づくりステーションはグループ数増加(93増) 9区では男性を主な対象とした取組が展開。 [課題]高齢者の孤立・ひきこもりを防ぐためにも身近な地域で高齢者の集まる機会を増やすことが大切。	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者にも世代がある。その世代に合わせた働きかけが必要。 健康づくりはシニアにも関心が高く、気軽に参加できる。参加を通じて関係をつくり、次の担い手につなげている。 ウォーキングポイント事業のようにお楽しみ企画があってもよい。 料理教室をきっかけに集まった人たちが、施設事業(子どもへの食事(カレー)の無料提供)の担い手として活躍している事例もある。 ⇒難しく考えず、設定を低くして気軽なところから。 プライドをくすぐるような仕掛けを。 ⇒過去の役職で呼んでみる。 コーヒーや音楽など気軽なものや場が人を惹きつける。 シニアのエネルギーを軌道に乗せていく工夫。 消極的にしか参加できない人もいる。その人にあった参加プログラムを。 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手募集を大々的に行うのではなく、時に偶然とも思わせるような心許せる人との出会いの場を仕掛けていく
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手不足に対し、豊富な知識や経験を持つ高齢者の参加が特に求められている。 	[柱3-3-2] ・高齢者の意欲と能力が発揮できる新たな場と出番づくりによる地域活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 「生きがい就労支援スポット」の開設などシニアパワーが発揮できる仕組づくりを進めた。 老人福祉センター利用者は約8%増。多世代交流を促進する取組など、より柔軟な取組が進められている。 		

対象(参加主体)	第3期計画策定時の課題	第3期計画の内容	取組評価(量的評価はH25比)・課題など	次期計画に伝えていきたいこと、必要な方策	支援機関(区・区社協・ケアプラザ)に期待すること
当事者(暮らしにくさを感じている本人)	<ul style="list-style-type: none"> 施設のバリアフリー化(ハード面)の一方、利用するためのマナー(ソフト面)を向上させる取組が必要。 	<p>[柱3-2-1]</p> <ul style="list-style-type: none"> ソフトとハードが一体となった「福祉のまちづくり」 	<ul style="list-style-type: none"> 各区で地域ケアプラザや教育機関、企業等との連携により福祉教育の取組を進めた。 講師役では、障害当事者や地域住民が担うなど身近なつながりを意識して取組んだ。 <p>[課題]地域課題の解決につながるよう、行動につながるための働きかけ(地域の愛着醸成など)が大切。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする人でも支えることができるということを伝えられるとよい。 消極的にしか参加できない人もいる。その人にあった参加プログラムを。 当事者を特別の存在として見られてしまったりすると疎外感を感じてしまう。 当事者を分かち、分け隔てなく接してあげればよい。一緒の場にいさせてもらえれば大丈夫。 	
あらゆる市民	<ul style="list-style-type: none"> 当事者が感じている生活課題を共有しづらい状況がある。 真の理解とは、ありのままの存在として認め、自然に声かけや手助けができること 社会参加への負担の軽減などにより、社会参加をさらに促進していくことが必要。 	<p>[柱3-2-2]</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様性理解の普及啓発と当事者の社会参加の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年、障害関連の取組は従来のものを継続。 生活困窮者自立支援法関連事業は必須・任意を含めすべての事業を実施。中間就労の場としても14カ所を認定するなど中間就労の場を拡大。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労による社会参加を含め、当事者の参加を促進する取組が必要。 移動情報センターは3区増。相談数も増加。ボランティア育成も進んだ。 新たな移動支援の創出には至らず。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のイベントに来てもらうことでも、最初は全て分かり合えないかもしれないが、同じ場面の共有を継続していくことが大切。 (活動で関わっている中では)小学生の子どもたちに多様性を伝えていきたいと考えているLGBTの若者たちもいる。 ひきこもりは母親の抱え込みだったりする事例も。伴走型の支援をしたいが手を出せないことも。 	
福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人たちが地域福祉保健に関心をもってもらう必要がある。 伝える対象や層を意識した伝え方の工夫が大切 事業者の理解促進に向けたPRも必要 	<p>[柱3-1-1]</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い市民に向けた地域福祉保健計画のPR 	<ul style="list-style-type: none"> 計画PRは439回増加。 小学生向けリーフレットなど特徴的な取組も増えている。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い世代や男性、外国籍市民等、これまで地域活動とは縁がなかった住民への周知が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館などの社会資源を利用して居場所にてできるとよい。そこで小学生くらいの基礎学力をつけるためのサポートをシニアが担うようなことができるとつながりや支援にも発展する。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設を含めた多様な主体と地域ニーズを結び付けていくことが役割 好事例を伝えて意識づけや動機づけを図ることも必要
	<ul style="list-style-type: none"> 文化・スポーツ・健康づくりなど、まずは「自分のため」から地域活動に参加することも大切 	<p>[柱3-1-3]</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化・スポーツ・健康づくり等をきっかけとしたつながりづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動参加へのきっかけとなる講座は71回増加し、活動参加の機会は増加。 「つながりde健康づくり」リーフレットなど啓発活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 15区で各世代への啓発や取組(当事者が企画から出展まで関わるイベントなど)を実施。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域から孤立しがちな人は福祉的視点での支援を必要としている等、理解促進と意識改革に向けた取り組みが求められる。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域と施設が連携した取組や地域と関わりながら活動する施設が増えている。 施設自体が地域によく知られていない現状もある。 地域の強みを活かして住民と協働することで地域福祉保健活動をさらに推進できる。 	<p>[柱3-4-5]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の福祉施設と協働した地域福祉保健活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ全区で地域と福祉施設が連携した取組が実施されている。 先行区では、法人と地域団体との連絡会を設けるなど相互理解へ向けた取組が進められている。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は「ちょっとした困りごとに応じられる仕組みを身近な地域で生み出していくことが必要。 地域と法人をつなぐだけでなく、地域のニーズや施設のポテンシャルを施設側も考えて活動できるように支援したい。 法改正は法人本部の関心は高いが、現場レベルの職員まで浸透していない。 		

相談する必要がないと
感じている状況

相談しようか
迷う状況

自ら相談をしよう
と思う状況

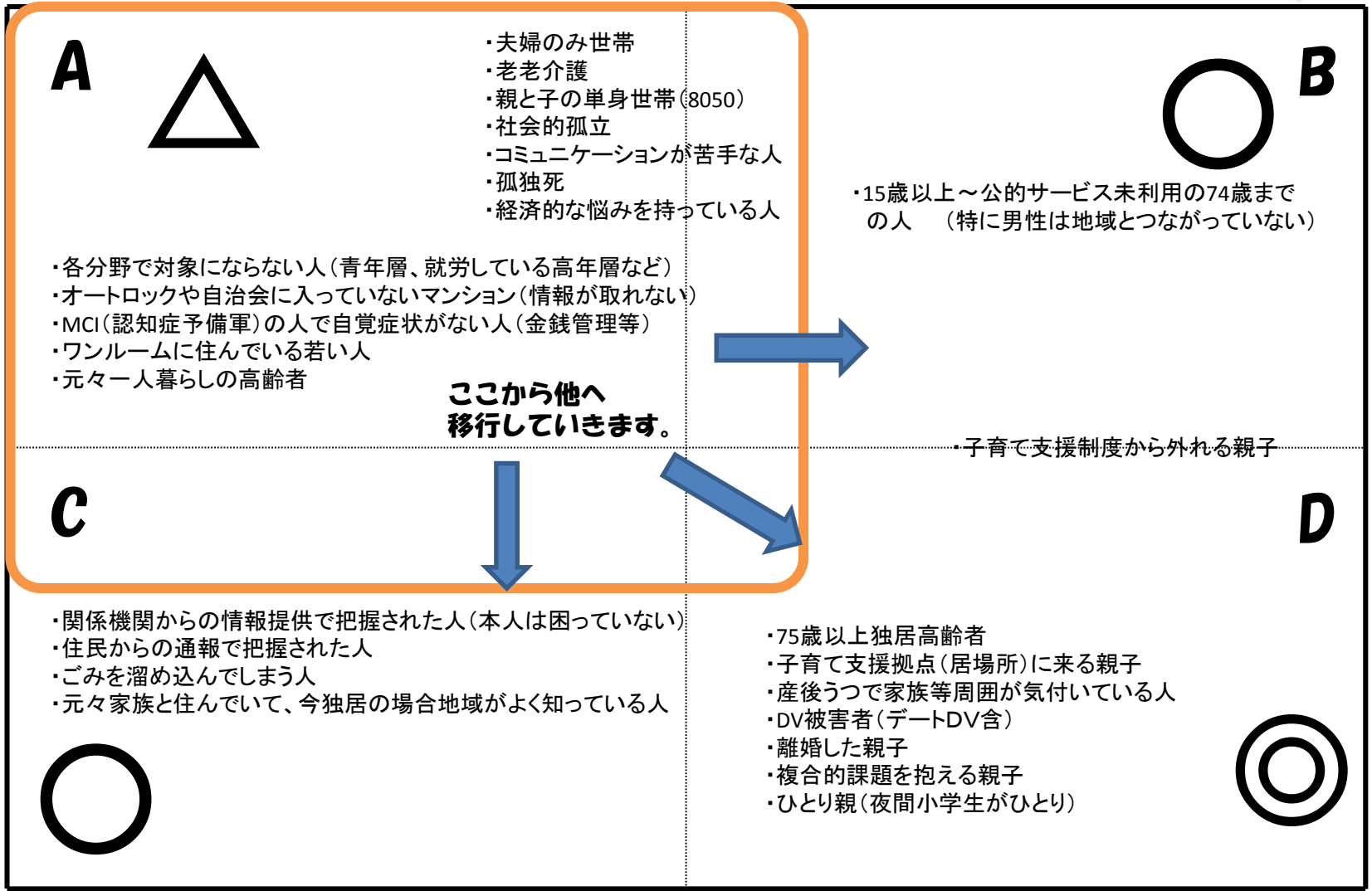


本人

支援が必要な予兆がある
気づきにくい

支援が必要
気づきやすい

地域の人（周りの人）



事例1 障害の娘と高齢の親の事例

資料3-1

【事例概要】

概況 【母】 80代 2年前に脳血管障害を発症。要支援のレベルだが、介護認定は受けておらず、サービス未利用。 【長女】 50代 精神疾患及び生活習慣病で通院中。作業所に通所していたが、生活習慣病の悪化で2か月前から休所している。 【住まい】 賃貸住宅に10年以上居住しているが、地域的なつながりはない 【把握経過】 娘が、生活費が足りず。医者にかかれないとのことで、区役所生活支援課に相談し把握。	収支状況 【母】 【長女】 共に年金があり、生活保護にはならない 親族関係 父 …2年前に死亡 長男 …もともと同居していたが、半年前転出したため、買い物等生活上の役割を担えなくなった。
相談者の困りごと 【2人】 ・次の年金が入るまで生活が厳しい ・年金を計画的に支出できず、毎月生活が苦しい ・お金がなく病院にかかれない 【母】 ・娘の今後が心配。 【長女】 ・作業所に通えない ・肥満傾向で血圧が高く治療が必要だが、医者に行けない	今後の生活に向けての希望 【母】 在宅で、長女と一緒に暮らしたい 【長女】 病気を治して、作業所に通所したい

検討事項

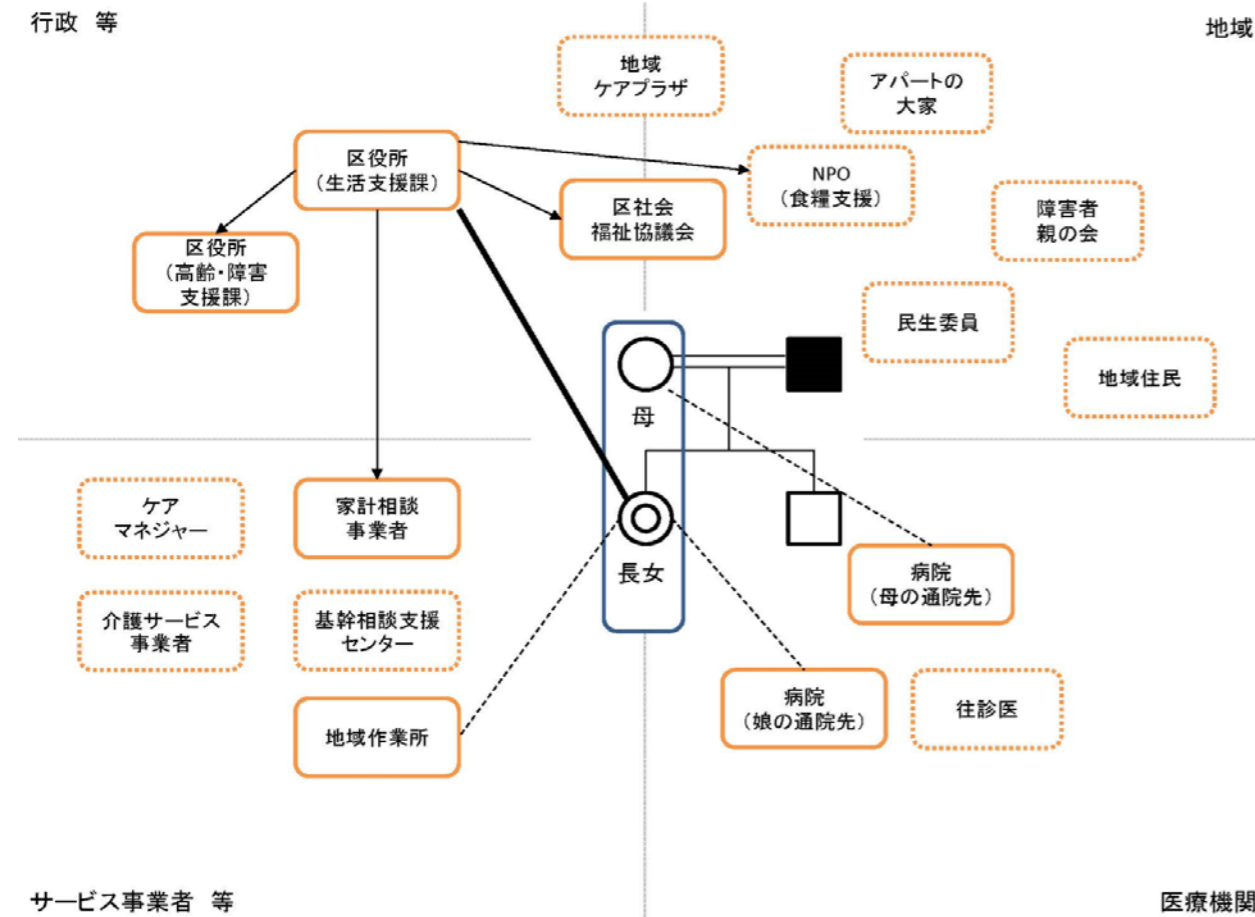
この世帯の人たちが、地域で自分らしく生活をしていくために、状況が深刻化する前の早い時期に、誰が何をすることができるか。
 (自助・共助・公助のうち、特に「自助・共助」の部分を中心に。例：近所の人や、様子が気になることに気づき、本人たちに声をかけたり、困りごとの相談にのる、相談機関と一緒に付き添う 等)

【エコマップ】

支援を要する家族を中心として、家族の問題や解決に関わっている(必要があると考えられる)人や機関を、記載したものです。

エコマップの見方

- 働きかけの方向性
 - 普通の関係性
 - … 希薄な関係性
 - 強い関係性
- 繋がっている相手
 まだ繋がっていない相手



2年前 母親が脳血管障害を発症・父親が死亡した時

半年前 長男が転出した時

2か月前 長女が作業所を休止した時

相談

事例2 堆積物があふれた家に一人暮らしする高齢者の事例

資料3-2

【事例概要】

概況 【本人】70歳代男性、自立して生活している。体調が悪いと言っているが受診はしていない。 【住まい】かなり古い一軒家（持家） 【生活背景】家電等の修理が得意で、工場に就労時は職場の同僚に修理を頼まれ頼りにされていたが、 10年前、退職後 修理を頼まれなくなってからも修理できそうなものや参考になりそうな書籍を見つけては敷地内にため込むことが続いた。 【近所との関わり】地域からは孤立した状態。 20年前、かなり古い家に引っ越してきた ため、地域の中ではもともと奇異の目で見られる人もいた。 約3年前から、堆積物が増えてくると 、近隣住民から悪口や罵声を浴びせられたり、家に投石されたこともあった。本人も近隣住民から嫌われていることを自覚。 【把握経過】堆積物が崩壊し隣家まで被害が及び、隣人から区役所に相談があり把握。	収支状況 定年まで就労し、預貯金あり。年金あり 親族関係 頼れる親族はいない
本人(たち)の困りごと 堆積物がなくなったらと家の中が裏の公園から丸見えになってしまう。	今後の生活に向けての希望 日中何もすることがないので、何か張り合いのある生活が送れるといい。

検討事項

この人が、地域で自分らしく生活をしていくために、状況が深刻化する前の早い時期に、誰が何をすることができるか。
 （自助・共助・公助のうち、特に「自助・共助」の部分を中心に。例：近所の人や、様子が気になることに気づき、本人たちに声をかけたり、困りごとの相談にのる、相談機関と一緒に付き添う 等）

20年前、転居してきた時

10年前、仕事を退職し自宅にいたることが多くなった時

約3年前、ゴミ集積所などから集めた堆積物で敷地内があふれるほどになった時

相談

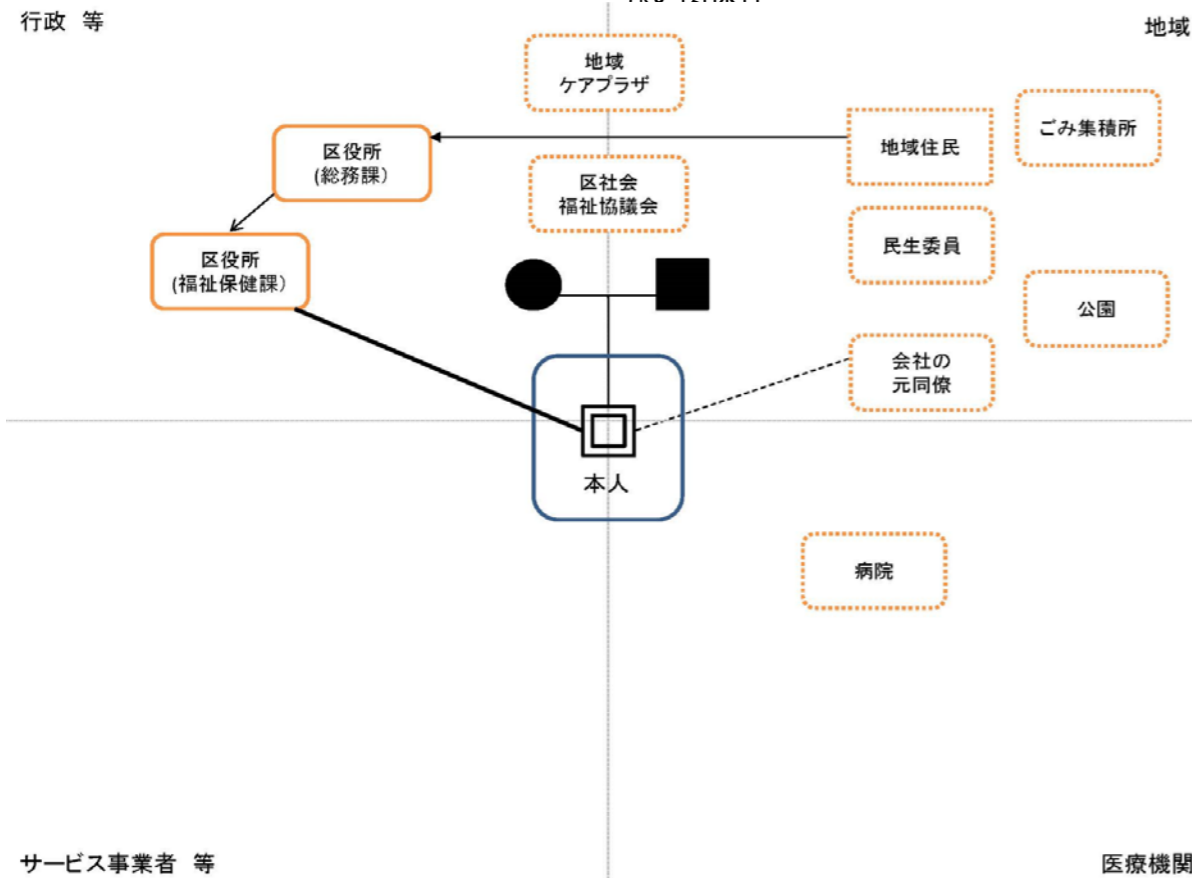
【エコマップ】

支援を要する家族を中心として、家族の問題や解決に関わっている(必要があると考えられる)人や機関を、記載したものです。

エコマップの見方

- 働きかけの方向性
- 普通の関係性
- … 希薄な関係性
- 強い関係性

- 繋がっている相手
- まだ繋がっていない相手



サービス事業者 等

医療機関